

Kanazawa University Financial Report 2014

平成 25 事業年度
財務れぽーと



ごあいさつ

金沢大学は、1862（文久2）年に創設された加賀藩彦三種痘所を起源として、150年以上にわたる歴史を持ち、現在は日本海側にある基幹的な総合大学へと発展し、我が国の高等教育と学術研究の興隆に大きな貢献をしてきました。

本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に基づき、グローバルな感覚と能力を備えた学生を社会に輩出するための教育改革、世界トップレベルの研究分野を育成するための研究力強化、それらの教育研究成果に拠る、地域と世界への貢献を目指しています。

平成25年11月に文部科学省は、「国立大学改革プラン」を策定し、その中で今後目指す国立大学の在り方として、「大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す」と示しました。

本学においても＜先魁・共存・創造＞というコンセプトのもと、具体的な改革ビジョン「YAMAZAKIプラン」*（P3参照）を策定し、改革に向けた課題とそれを克服・解決するための施策・年次計画を定め、それらをスピード感をもって実施しています。

YAMAZAKIプランの多くのビジョンの実現には、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取り組みを続けながら、中期計画の第3期に向けた学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

この「財務れぽ一と（Financial Report 2014）」は、本学を支えてくださる皆さまに、本学の財務状況を分かりやすく説明し、本学の運営活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的として作成しました。

ご覧頂いた皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展ならびに効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

今後も、大学の使命である「知の継承と知の創造」を教職員一同が自覚し、それぞれの業務に誇りと責任を持ち、「地域に愛され世界に輝く金沢大学」を創っていくべく、改革、チャレンジを実行していく所存です。



金沢大学長 **山崎光悦**

金沢大学憲章

人類は長い歴史の中で、創造と破壊を繰り返しながらも自然及び社会の諸現象に対する理解を深め、公共性の高い文化を育んできた。学術研究を預かる大学は、知の創造と人材の育成をもって世代を繋ぎ多様な社会の形成と発展に貢献してきた。そして世界は今や国家の枠を越え、多くの人々が地球規模で協同する時代を迎えている。

前身校の歴史を引き継ぎ1949年に設立された金沢大学は、戦後の激動の時代を歩み、我が国と世界の発展に一定の役割を果たしてきたが、国立大学法人となるこの機会に、「社会のための大学」とは何であるかを改めて問い質さねばならない。

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定する。

教育

- 1 金沢大学は、各種教育機関との接続、社会人のリカレント教育、海外からの留学、生涯学習等に配慮して、多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する。
- 2 金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。

研究

- 3 金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。
- 4 金沢大学は、人文社会、自然科学及び医学の学問領域や、基礎と応用など研究の性格にかかわらず、構成員が学問の自由と健全な競争をもって主体的に研究を進める環境を整備する。また、萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す体制を維持する。

社会貢献

- 5 金沢大学は、本学の有する資源を活用し、地域における学術文化の発展と教育・医療・福祉等の基盤づくりに貢献し、北陸さらには東アジアにおける知の拠点として、グローバル化の進む世界に向けて情報を発信する。
- 6 金沢大学は、入学前から卒業後に及ぶ学生教育の拡大、研究成果である知的財産の発掘・管理と社会への積極的な還元、さらには高度先端医療の発展と普及に努め、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の責務に応える。

運営

- 7 金沢大学は、それぞれの部局が専門性と役割に基づき独自性を発揮しつつ、全学的にそれらを有機的に関連させ、自主的・自律的に運営する。また、計画の達成度を評価し、組織・制度の見直しを含めて不断の改革を進める。
- 8 金沢大学は、国からの交付と自己収入から成る資金を厳格かつ計画的に活用するとともに、人権を尊重し、すべての構成員が職務に専念できる安全な環境を提供する。また、公共に奉仕する国立大学法人としての社会的な説明責任に応える。

YAMAZAKI プラン 2014

～金沢大学新ストラテジー～

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって、グローバル社会をリードする人材の育成と世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、〈先魁・共存・創造〉というコンセプトのもと、2014年度からの4年間に、次に掲げる改革を全学を挙げて断行し、「世界に誇る金沢大学」を実現する。

教育改革

- ・グローバル化する社会を積極的にリードする人材の育成
- ・学域学類制の深化と共通教育の刷新
- ・「教育重視の研究大学」にふさわしい大学院教育の高度化
- ・入学から卒業までの徹底した学生支援

研究推進

- ・先進的・独創的研究の推進および多様な基礎研究の充実
- ・研究力強化を促進する体制の整備および産学官・地域連携の強化

国際化

- ・大学の国際化・グローバル化の推進による教育研究力の向上

社会貢献

- ・地域・社会とともにある大学

医療・病院マネジメント

- ・臨床研究の推進と先進的医療を担う人材育成
- ・健全な大学病院経営と地域中核病院としての社会貢献

組織・人事制度

- ・大学改革・機能強化を推進する大学運営

財務

- ・戦略的・効果的な財政運営の推進

施設整備

- ・グローバル化に対応した教育研究環境の確保

情報基盤整備

- ・安全・安心な情報環境の提供
- ・附属図書館・資料館の教育研究活動支援機能の強化

同窓会・基金

- ・同窓会との相互支援による教育・研究・社会貢献活動の充実

教員評価・将来計画

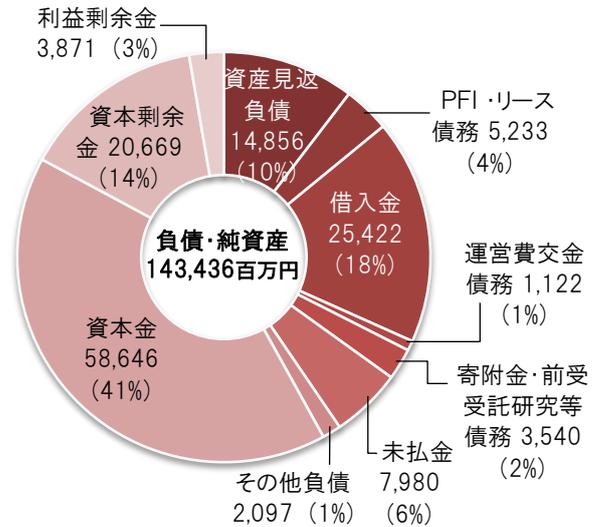
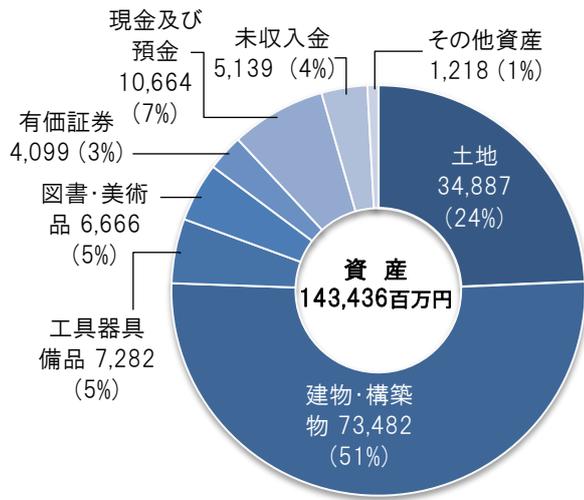
- ・教員評価制度の活用と将来計画の策定・実行

目次

1.	平成25事業年度決算について	
	・ 貸借対照表の概要	6
	・ 損益計算書の概要	7
	・ 当期総利益について	8
2.	金沢大学を支えてくださる皆さまへ	
	・ 国民の皆さまへ	10
	・ 在学生・受験生・保護者の皆さまへ	12
	・ 同窓生の皆さまへ	14
	・ 地域の皆さまへ	15
	・ 附属病院をご利用の皆さまへ	16
	・ 企業の皆さまへ	18
	・ より良く知っていただくために	19
3.	国立大学法人の会計制度	21
4.	財務諸表	
	・ 貸借対照表	22
	・ 損益計算書	24
	・ キャッシュ・フロー計算書	25
	・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	26
	・ 決算報告書	27

平成25事業年度決算について

◆貸借対照表の概要 (詳細は22ページに掲載しています。)



(単位:百万円)

資産の部			
科目	24年度	25年度	増減
土地	34,946	34,887	△ 59
① 建物・構築物	76,793	73,482	△ 3,311
工具器具備品	7,742	7,282	△ 460
図書・美術品	6,552	6,666	+114
② 有価証券	2,096	4,099	+2,003
現金及び預金	10,417	10,664	+247
③ 未収入金	8,794	5,139	△ 3,655
その他資産	903	1,218	+315
資産合計	148,242	143,436	△ 4,806

負債の部			
科目	24年度	25年度	増減
資産見返負債	14,049	14,856	+807
PFI・リース債務	6,435	5,233	△ 1,202
借入金	28,224	25,422	△ 2,802 ④
運営費交付金債務	1,477	1,122	△ 355
寄附金・前受託研究等債務	3,338	3,540	+202
未払金	7,481	7,980	+499
その他負債	3,757	2,097	△ 1,660 ⑤
負債合計	64,761	60,250	△ 4,511
純資産の部			
資本金	58,646	58,646	0
資本剰余金	22,078	20,669	△ 1,409 ⑥
利益剰余金	2,757	3,871	+1,114 ⑦
純資産合計	83,481	83,186	△ 295
負債・純資産合計	148,242	143,436	△ 4,806

注) 各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

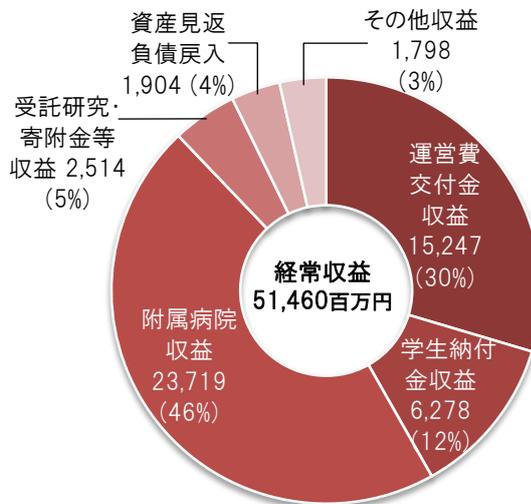
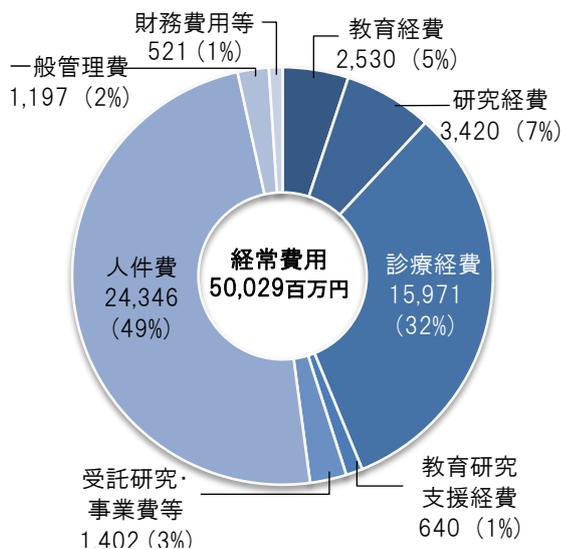
資産の部

- ① 建物・構築物の減少 (△33億1千万円)
旧臨床研究棟の減損処理及び減価償却の進行による減
- ② 有価証券の増加 (+20億円)
余裕資金の譲渡性預金への運用を開始したため
- ③ 未収入金の減少 (△36億6千万円)
前期から繰り越した施設整備費補助金及び国立大学改革強化推進補助金が入金したため

負債・純資産の部

- ④ 借入金の減少 (△28億円)
附属病院再開発に伴う借入金を返済したため
- ⑤ その他負債の減少 (△16億6千万円)
施設費及び補助金の前期繰越額を執行したため
- ⑥ 資本剰余金の減少 (△14億1千万円)
施設費等を財源とした資産の減価償却が進行したため
- ⑦ 利益剰余金の増加 (+11億1千万円)
平成24年度決算剰余金が承認されたため

◆ 損益計算書の概要 (詳細は24ページに掲載しています。)



(単位:百万円)

経常費用			
科目	24年度	25年度	増減
教育経費	2,300	2,530	+230
研究経費	2,985	3,420	+435
① 診療経費	15,573	15,971	+398
教育研究支援経費	590	640	+50
受託研究・事業費等	1,274	1,402	+128
② 人件費	23,809	24,346	+537
一般管理費	1,797	1,197	△ 600
財務費用等	580	521	△ 59
経常費用合計	48,908	50,029	+1,121
③ 臨時損失	89	289	+200
当期総利益	1,188	1,154	△ 34
計	50,185	51,472	+1,287

経常収益			
科目	24年度	25年度	増減
運営費交付金収益	14,871	15,247	+376 ④
学生納付金収益	6,328	6,278	△ 50
附属病院収益	23,379	23,719	+340 ⑤
受託研究・寄附金等収益	2,360	2,514	+154
資産見返負債戻入	1,739	1,904	+165
その他収益	1,497	1,798	+301 ⑥
経常収益合計	50,175	51,460	+1,285
臨時利益	10	12	+2
目的積立金取崩額	0	0	0
計	50,185	51,472	+1,287

主な増減内容は以下のとおりです。

経常費用の部

- ① 診療経費の増加 (+4億円)
医薬品費・診療材料等の購入額が増加したため
- ② 人件費の増加 (+5億4千万円)
退職手当が増加したため
- ③ 臨時損失の増加 (+2億円)
外来診療棟の取壊し費用の増加並びに旧臨床研究棟の減損処理のため

経常収益の部

- ④ 運営費交付金収益の増加 (+3億8千万円)
退職手当が増加したため
- ⑤ 附属病院収益の増加 (+3億4千万円)
施設基準取得並びに外来診療における処方・検査等が増加したため
- ⑥ その他収益の増加 (+3億円)
施設費及び補助金の執行額が増加したため

◆ 当期総利益について

—— 本当の利益とは？

(単位:百万円)

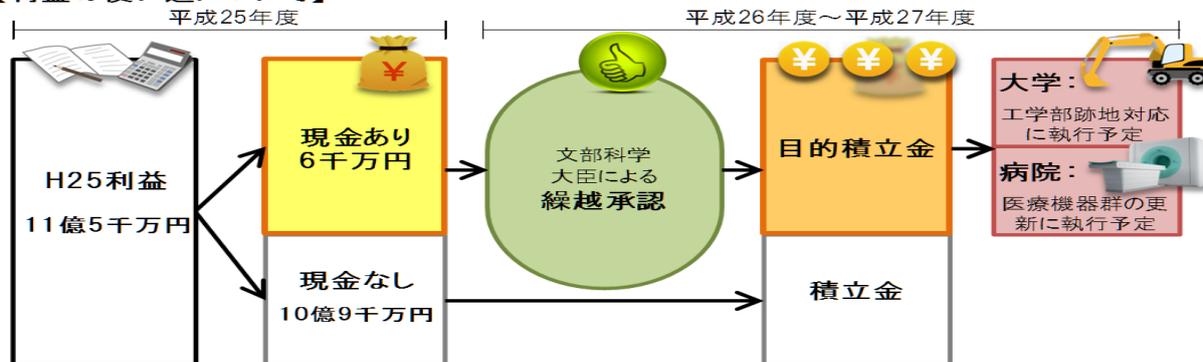
	平成24年度	平成25年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	1,188	1,154	△ 34
II 利益処分額			
積立金(現金なし)	674	1,093	+419
目的積立金(現金あり)	514	61	△ 453

平成25年度における当期総利益は11億5千万円となったため、それだけの利益(現金)があるように見えますが、実際に現金が存在する利益(目的積立金)は6千万円です。一方で、現金が存在しない利益(積立金)は、10億9千万円です。現金が存在する6千万円の利益は、下図の過程を経て、文部科学大臣より目的積立金としての繰越承認を受けた後、翌事業年度へ繰り越し、中期計画で定めた用途*に充てることが可能です。

なお、平成25年度における目的積立金6千万円は、工学部跡地への対応経費並びに附属病院の医療機器群の更新に充てることとしています。

*目的積立金は、本学の中期計画で「決算において剰余金が発生した場合は・教育研究の質の向上・診療機能の充実、強化・組織運営の改善に充てる。」と定めています。

【利益の使い道について】



—— 積立金(現金なし)はなぜ発生するの？

積立金(現金なし)の発生する仕組み

【例:30億円を借りて病棟を建設した場合】
返済期間:25年(5年据置、20年返還), 減価償却:30年(毎年定額)

区分	1~5年	6~25年	26~30年	累計
元金返済額	据置期間は各年0円	各年1.5億円	返済終了のため各年0円	30億円
減価償却	各年▲1億円	各年▲1億円	各年▲1億円	▲30億円
損益 (=元金返済額 - 減価償却費)	損失各年▲1億円	利益各年+0.5億円	損失各年▲1億円	±0

積立金(現金なし)10億9千万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益),との差額(利益)です。これは、現金が存在しない帳簿上のみ発生する利益です。

本学は、現在この期間にあたります。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆国民の皆さまへ

国民の皆さまにご負担いただいているコスト

本学では、国民の皆さまに国立大学法人運営に対して、どれだけご負担いただいているかを明らかにするため、「業務実施コスト計算書」を作成しています。

平成25年度における本学の業務実施コストは約201億円です。これを国民総人口(約1億3千万人)に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約158円です。

なお、業務実施コストとは、後述の国からの財政投入資金(運営費交付金、施設費等及び補助金等)を含めた金額です。

国立大学法人等業務実施コスト
約201億円

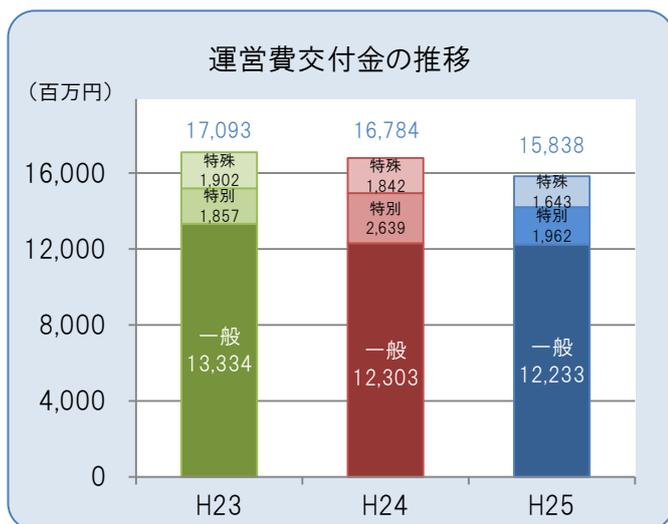
国民一人当たりコスト負担額 約158円

業務実施コスト(201億円)
÷ 国民総人口(127,113千人)

※国民総人口:平成26年6月1日現在
(総務省統計局)

国からの財政投入について

●運営費交付金



運営費交付金は大学の業務運営の基盤となる財源として、国から毎事業年度交付されるもので、平成25年度は約158億円が交付され、これは本学収入合計額の約27%に相当します。但し、附属病院収入を除いた場合は、約47%に相当します。

平成25年度の本学への運営費交付金は、運営費交付金の算定に用いられる大学改革促進係数の適用による減額及び復興支援事業経費(特別経費)の減額等により、平成24年度に比べて約10億円減少しています。

国の厳しい財政状況により、本学の業務運営を支える運営費交付金も年々減少しており、この減少分を補うべく、引き続き安定した自己収入の確保、外部資金の更なる獲得及び業務コストの削減に努め、財政基盤の強化を図っていきます。

なお、運営費交付金には、①大学運営の基盤となる「一般運営費交付金」。②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「特別経費」。③退職手当や特殊要因等の変動的な経費として「特殊要因経費」があります。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に要する経費として国から交付されるものです。平成25年度の本学への施設費等は、総合研究棟Ⅱ(医学系)新営設備工事に要する経費として約13億円が交付され、これは本学収入合計額の約2.2%に相当します。但し、附属病院収入を除いた場合は、約4%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源を合わせ、キャンパスマスタープランに基づき、施設整備を実施しています。



附属病院正面

● 補助金等

次世代へ健康をつなぐスーパー予防医科学
～22世紀へ向けて 健康で豊かな長寿命社会を実現する医学の構築～



補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。これらは、主に競争的資金制度によるものです。

本学では国立大学改革強化推進補助金(スーパー予防医科学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置)を始めとした、多くの補助金の交付を受けています。

平成25年度における本学への補助金等の受入総額は約12億円であり、国立大学改革強化推進補助金及び石川県地域医療施設環境整備費補助金等の減額により、平成24年度に比べて約12億円減少しました。

● 科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科学研究費補助金等の直接経費は、「預り金」として本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金の重要な位置付けです。また、間接経費とは研究者の研究環境整備を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に本学の財政基盤の重要な位置づけを占めています。

平成25年度における本学への交付額は約24億円(直接経費:約19億円、間接経費:約5億円)です。

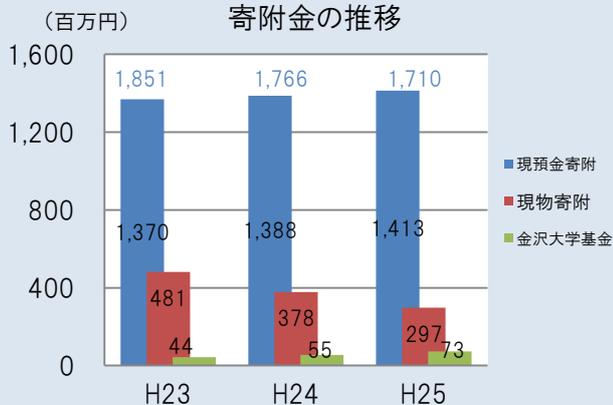
科学研究費補助金等の推移



金沢大学を支えてくださる皆さまへ

● 寄附金について

寄附金の推移



寄附金は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成25年度における本学への寄附金の受入総額は約17億円であり、そのうち現物寄附(美術品・研究機器等)による受入額は約3億円です。

また、本学では、特定のテーマを定めた教育・研究活動の充実等を目的とした寄附金以外に、卒業生・教職員・個人の皆さまや企業・団体等の皆さまに学生の修学環境の

整備をはじめ、時代を見据えた研究、地域連携、国際貢献を深める活動の支援を目的とした「金沢大学基金」を設置しています。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆在学生・受験生・保護者の皆さまへ

教育関係経費について

平成25年度の本学における学生の教育に要した経費は約144億円となり、教育目的の外部資金の活用や授業料免除額の増加等により、平成24年度に比べて約5億円増加しました。

この教育関係経費を学生一人当たり換算すると、年間約138万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「専門知識と課題探求能力、そして国際感覚と倫理感を有する人間性豊かな人材の育成」という教育目標の達成のために活用しています。

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減
教育経費	2,300	2,530	+230
教育研究支援経費	590	640	+50
損益外減価償却相当額 ^{*1}	485	476	△ 9
教員人件費 ^{*2}	10,037	10,292	+255
職員人件費 ^{*3}	504	508	+4
合計(教育関係経費)	13,916	14,446	+530
学生数	10,499	10,431	△ 68
学生一人当たり教育関係経費	約133万円	約138万円	+約5万円

^{*1} 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。
^{*2} 教員人件費については、教育を目的としたセグメントに所属する教員の人件費です。
^{*3} 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

教育関係の重点的取組

●文化資源マネージャー養成プログラム(研究拠点形成費等補助金 平成25年度事業費 7千万円)

文部科学省の平成24年度博士課程教育リーディングプログラム事業に、本学の「文化資源マネージャー養成プログラム事業」が採択され、前年度から実施しています。本事業は、「ローカルな文化資源のグローバルな活用を可能にする資源発掘・管理・活用策提案能力を身に着けた人材」＝「文化資源マネージャー」を養成することを目的とした事業です。

平成25年度においては、4月に入学した第1期生7名に対して教育プログラムを開始し、英語による授業のほか、金沢市や能登地域、ホンジュラス等において現地研修を実施しました。これらの教育活動内容は、定期的に発行しているNews Letter(Vol. 1～3)によりお知らせしています。

参考URL: <http://crm.hs.kanazawa-u.ac.jp/>

5年間のカリキュラム概念図

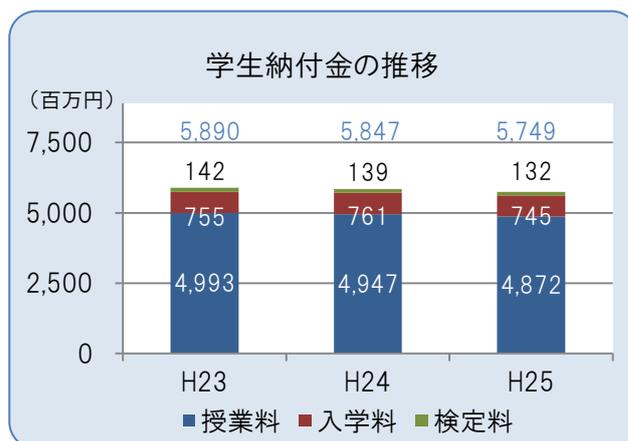


学生納付金及び入学料・授業料等免除について

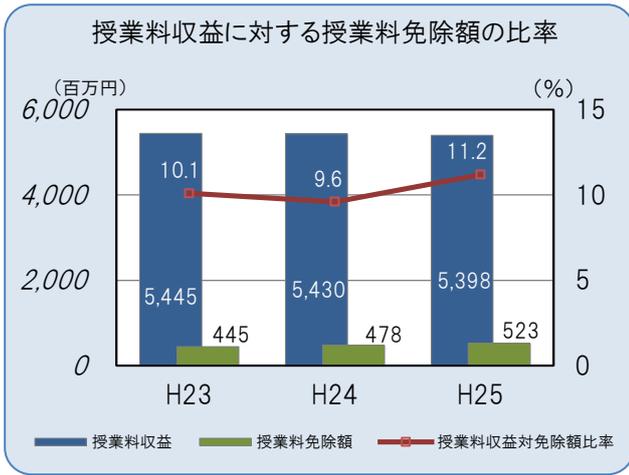
●学生納付金

平成25年度の本学における学生納付金収入は、授業料約49億円、入学料 約7億円、検定料 約1億円の総額約57億円であり、本学収入合計額の約10%に相当します。但し、附属病院収入を除いた場合は、約17%に相当します。

平成25年度における学生納付金は、平成24年度に比べて在籍学生数、入学者数及び入学志願者数がともに減少したことに加え、免除額を増加したことから、約1億円減少しました。



● 入学料・授業料免除



本学では、経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して、納付を免除する制度があります。

平成25年度においては、全学生のうち、前期のべ1,240人(約12%)、後期のべ1,352人(約13%)の学生に対して、授業料約5億2千万円、入学料約1千万円を免除しました。

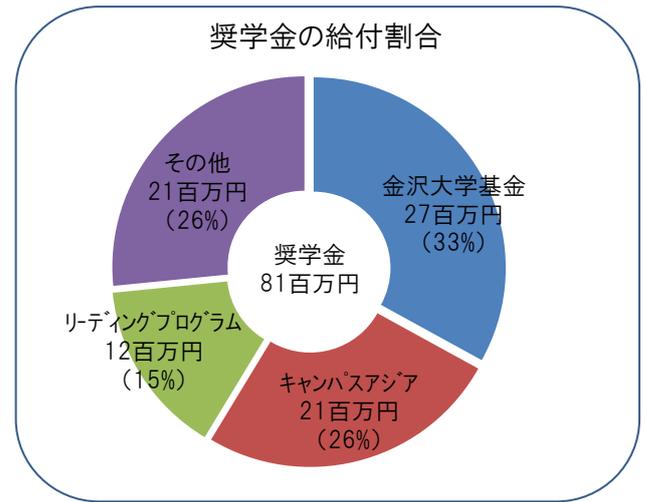
本学は、厳しい財政状況の中においても、就学支援の強化に努めています。

● 奨学金制度

本学では、学業成績が優秀で、経済的に困窮している学生に対して、奨学金を給付しています。

本学独自の主な奨学制度として「博士課程教育リーディングプログラム奨励金」、「キャンパスアジア 外国人留学生奨学金」等を設けています。

また、金沢大学基金も(14ページ参照)、奨学金制度の貴重な財源として有効に活用されています。

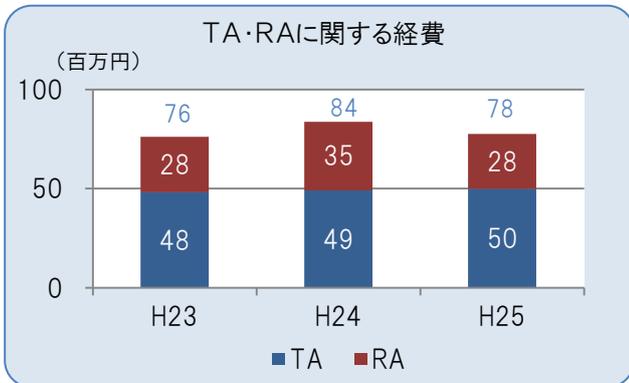


● TA・RAに関する経費

本学では、平成25年度において教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA*)に対して、総額約8千万円の給与を支給しました。TA・RA制度は、教員・研究者を目指す学生にとって、実践的なトレーニングの場を提供するとともに、学生への経済的な支援の一つです。

*TA(ティーチングアシスタント)とは、本学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助を行わせ、将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会提供及び学部教育の充実を図ることを目的としています。

*RA(リサーチアシスタント)とは、本学で行う研究プロジェクト等に、本学の博士後期(博士)課程に在学する優秀な学生を研究補助者として参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。



● 図書

本学では、学生の教育環境整備のため図書の充実を図っており、和書・洋書を合わせて約186万冊、約65億円の資産を計上しています。

学生一人当たりの蔵書数及び電子ジャーナル件数は約181冊で、国立大学附属図書館の中で13番目です。

また、本学中央図書館蔵書とPCを活用したグループ学習からプレゼンテーション演習まで、多様な学習形態を支援するオープンスタジオとグループスタジオを有し、「オープン」、「フリー」、「見える」空間で積極的な学びを支援しています。



オープンスタジオ



グループスタジオ

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆同窓生の皆さまへ

金沢大学学友会について

本学学友会は、平成23年11月に設立し、これまで活動してきた同窓会連絡協議会を構成する基幹同窓会に、職域、地域、学寮、サークルOB会等の卒業生で組織する各種同窓会が登録同窓会として新たに加わる、一回り大きな全学同窓会となりました。

今後も、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携及び教育研究活動への支援を行い、大学の発展と社会に貢献することを目的として活動していきます。



ホームカミングデイについて



歓迎式典にて山崎学長の挨拶

平成26年11月、角間キャンパスで第8回金沢大学ホームカミングデイを開催し、卒業生等合わせて約230名が参加しました。

歓迎式典では、山崎光悦学長の歓迎挨拶、山出保金沢大学学友会会長の祝辞の後、山崎学長による金沢大学の近況報告、金沢大学が受け入れた最初の外国人留学生であるデービット・クライン博士からメッセージを頂戴しました。

式典終了後に開催された記念懇親交流会には、約180名が参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めました。

今後もホームカミングデイを継続して開催しますので、皆さまのご参加をお待ちしています。

金沢大学基金について

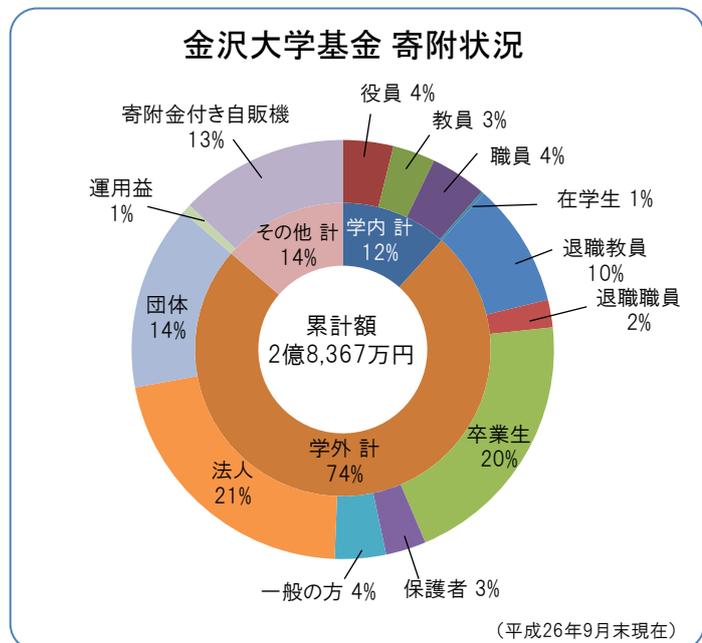
金沢大学基金は、本学の学生修学、教育研究等に係る各種事業を支援することにより、我が国の学術及び文化の発展に資することを目的として、平成20年に設立されました。寄附累計額は、皆さまのご協力により、平成26年9月末日現在で2億8,367万円です。

平成24年5月からは、「金沢大学創基150年」を契機として、海外への学生派遣及び海外からの留学生受入支援を重点的に強化するため、3年間で5億円を目標とする“創基150年記念留学生支援キャンペーン寄附募集”を開始しました。これを財源に、平成25年度は、海外で学ぶ174名の本学学生及び本学で学ぶ46名の外国人留学生を支援することができました。平成26年度は、約180名の本学学生及び約90名の外国人留学生を支援予定です。

今後もキャンペーンによる支援を継続し、日本から外国へ留学しやすく、外国から日本へ留学しやすい環境整備を進め、異文化体験の機会あふれる大学を目指します。

金沢大学基金の寄附状況・創基150年記念留学生支援奨学金受給学生からのメッセージ等は、毎月発行している「基金ニュース」でお知らせしています。

なお、「金沢大学基金へのご寄附のご案内」を巻末に添付しておりますので、皆さまからの格別のご支援を賜りますようお願いいたします。



◆地域の皆さまへ

地域とのコミュニケーションについて

本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」として「教育」「研究」「社会貢献」を使命としています。本学の有する人的・物的資源を活用し、地域社会との連携を推進し、総合大学にふさわしいグローバルな視点を持ちながら、これからも地域の皆さまとともに、課題解決に取り組んでいきます。



地域社会への主な取組

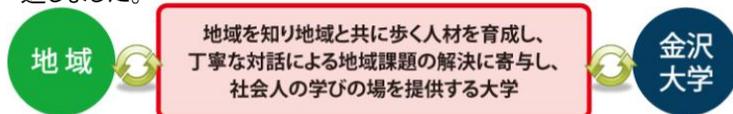
●地(知)の拠点整備事業

(大学改革推進等補助金 平成25年度事業費 約6千4百万円)



文部科学省の平成25年度地(知)の拠点整備事業に、本学の「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)の拠点」が採択されました。本事業では本学の理念「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を踏まえ、多様な立場の人々が社会の担い手として活躍するために重要な「知」の積極的な発信と還元を通じて、地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいきます。

平成25年度においては、本事業を全学で取り組むべく学長を長とするCOC(地(知)の拠点整備事業)本部を設置し、本部主導によりキックオフシンポジウムを開催しました。また、「再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発」や「地域志向型の実践の基盤となる地域看護活動基礎学習」を行うなど、地域志向の教育研究を推進しました。



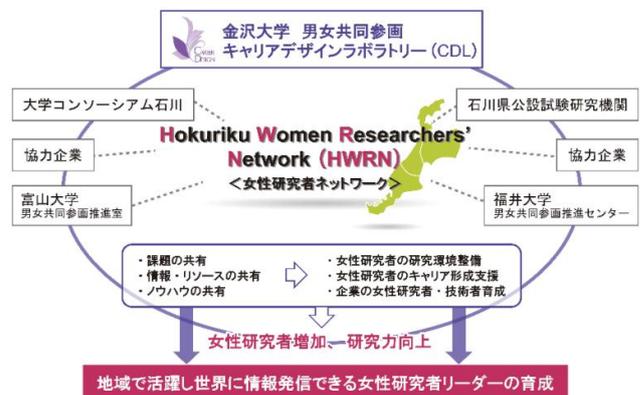
参考URL: <http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/index.html>

●女性研究者研究活動支援事業

(科学技術人材育成費補助金 平成25年度事業費 約1千5百万円)

文部科学省の平成25年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(拠点型)」に、本学の「北陸地域における女性研究者ネットワーク構築」が採択されました。本事業では北陸地域の高等教育機関、公設試験研究所、企業等からなる、北陸初の女性研究者ネットワークを構築し、このネットワークをベースに、女性研究者支援の取組普及を進めていきます。これにより、地域が一体となって「地域で活躍し世界に情報発信できる女性研究者リーダー」を育成し、北陸地域全体の研究活動活性化に寄与することを目指します。

平成25年度においては、運営組織である普及促進会議を設置するとともに、ネットワークを構築し、キックオフシンポジウムを開催しました。



参考URL: <http://hwrn.cdl.kanazawa-u.ac.jp/>

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆ 附属病院をご利用の皆さまへ

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制の更なる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



附属病院 病棟

附属病院の財務状況

● 財務データ

(単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	増減
教育研究経費	185	229	+44
診療経費	15,573	15,971	+398
受託研究費等	175	168	△ 7
人件費	9,589	9,954	+365
一般管理費	124	130	+6
財務費用	505	447	△ 58
業務費用計	26,151	26,899	+748
運営費交付金収益	3,064	3,303	+239
附属病院収益	23,379	23,719	+340
受託研究等収益	175	168	△ 7
寄附金収益	154	174	+20
雑益	797	945	+148
業務収益計	27,569	28,310	+741
業務損益*	1,418	1,411	△ 7

* 経営努力の結果、平成25年度の業務損益は14億1千万円で、このうち現金の存在する利益は2千万円です。

なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成25年度の財務状況について施設基準取得並びに外来診療における処方・検査等の増加により、附属病院収益が平成24年度に比べて約3億4千万円増加しているものの、内服薬や高額な注射薬などの購入の増加により、診療経費が約4億円の増となるなど、費用が増加しています。附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は、**費用約54%、収益約55%**であり、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に与える影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営状況についての分析とそれに基づく増収に向けた様々な取り組みの実施、物品等調達コストの削減など、更なる経営改善に向けて努力しています。

● 患者数

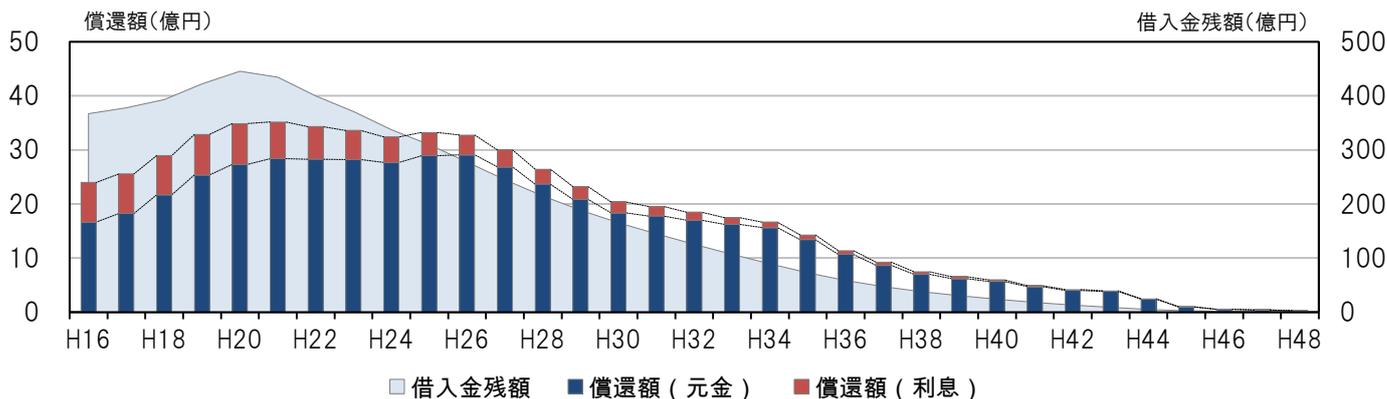
平成25年度の患者延数は、平成24年度より年間稼働日が1日少なかったことなどの要因により、前年度と比べ入院で622人の減、外来で2,211人の減となりました。

(単位: 人)

区分	24年度	25年度	増減
入院	269,051	268,429	△ 622
外来	385,641	383,430	△ 2,211



●再開発事業計画

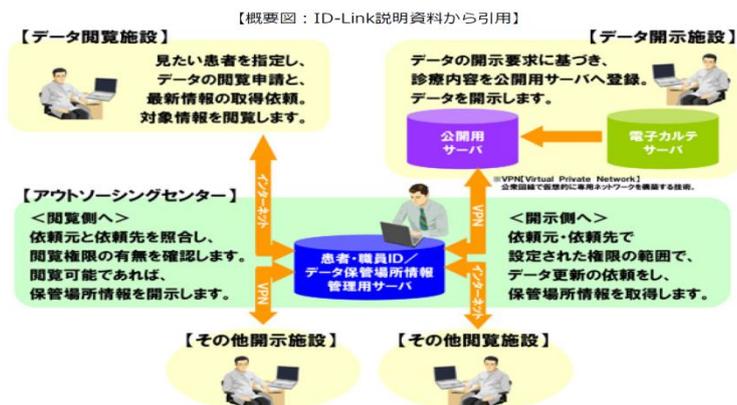


附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金返済には附属病院収入を充てています。平成25年度は新規に約1億円を借り入れ、約33億円を償還しましたが、平成26年3月末現在で約277億円の借入金の残額があります。

このように、教育、研究及び診療業務の実施に必要な資金の獲得・確保が厳しい状況にあります。今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしています。

— 現在までの主な取組

●たまひめネットの活用



附属病院が中心となり、電子カルテなどの診療情報を石川県内の他の医療機関でも閲覧できるシステム「たまひめネット」を構築し、を平成24年12月から運用を開始しました。

このシステムにより、附属病院と患者を紹介した「地域のかかりつけ医」の情報共有が可能となり、診療内容の伝達漏れを減らし、薬や検査の重複を防ぐなど、より質の高い医療の提供ができます。

●金大病院CPD(Continuing Professional Development)センターの設置



平成25年4月には石川県と連携し、地域医療の支援、育成・生涯教育プログラムの充実及び高度専門医の育成による医療水準の向上を目的として「金大病院CPDセンター」を設置しました。

TV会議システムによる遠隔地の医師との症例検討会の実施やトレーニングシュミレータによる実技訓練などを行い県内医療従事者のスキルアップを図っています。

— 設備投資の状況

附属病院は、医療人材の教育・育成機関、高度かつ先進的な医療の開発・研究機関、そして地域高度医療の最後の砦としての重要な使命を有し、高機能かつ最先端の医療環境の整備が常に求められています。

法人化前から開始している病院再開発事業は、平成26年度に予定している臨床研究棟の取り壊しをもって完了し、当分は附属病院に関連した建て替え等の大規模な建物整備を行う計画はありません。

しかしながら、老朽化した医療機器などの整備が必要であり、平成25年度は、手術ナビゲーションシステム、移動式X線撮影装置や超広角走査レーザ検眼鏡など約2億円の医療機器を整備しました。また、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群は、ほどなく整備後10年を迎え、平成27年度から平成32年度の6年間で**総額約78億円の設備投資が必要**です。附属病院の高度かつ先進的な医療機能を維持していくためには、継続的な設備投資が必須であり、そのための財源確保が喫緊の課題です。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆企業の皆さまへ

産学官連携について

本学は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、研究成果と教育の実績を踏まえ、所有する知識・技術等を社会に還元し、地域や社会に貢献することを重要な使命と位置づけ取り組んでいます。

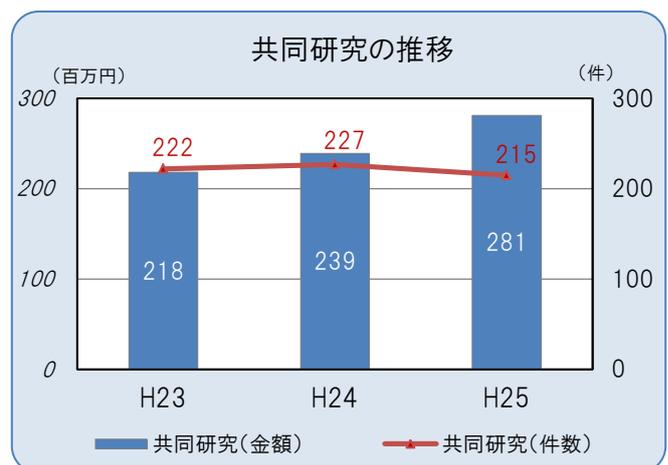
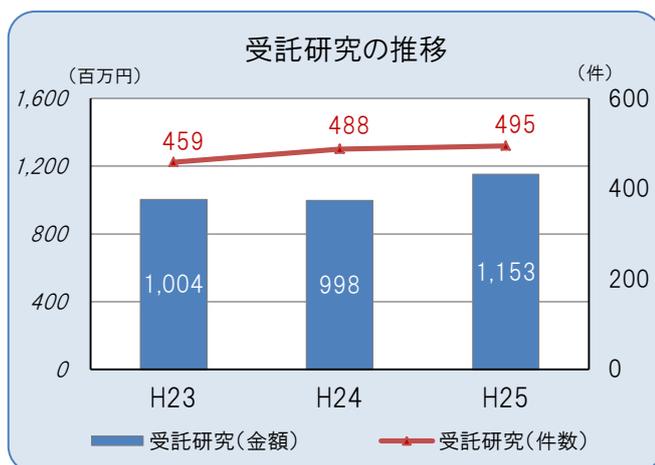
我が国は、少子高齢化による人口構造の変化や人口減少、グローバル化による地域産業の停滞など、様々な問題を抱えており、環境・エネルギー問題など地域や日本の枠を超えた深刻な課題にも直面しています。本学は、人間社会・理工・医薬保健の3学域を要する総合大学として、強みである専門性・多様性を生かした**研究成果の社会還元**を通じて課題解決のお役に立つことで、地域の中の大学としての責任を果たしていきたいと考えています。

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構 産学官連携相談窓口
URL: <http://www.o-fsi.kanazawa-u.ac.jp/researcher/consultation/>

受託研究・共同研究について

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学官連携への取り組みにより、**受入金額は上昇傾向**で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。

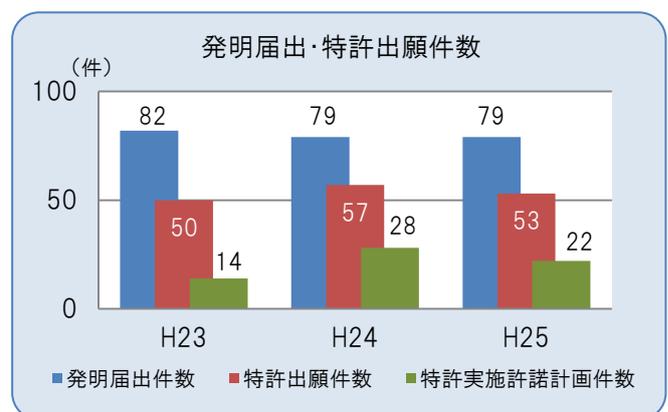


特許等について

本学では、発明は原則として機関帰属とし、将来、特許として保有する価値のあるものについて厳選して特許出願しています。

平成25年度は、発明届出 79件、出願数 53件、特許等実施許諾計画件数 22件、特許等実施料収入 約30百万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。



寄附講座について

寄附講座は、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに講座を設置・運営し、教育研究の活性化を図る制度です。人間社会・理工・医薬保健の3学域又はこれらを通じた学際的領域など、いずれの分野においても設置することができます。なお、平成25年度は**12件の講座を運営**しました。

◆より良く知っていただくために

研究関係経費について

平成25年度の本学における研究関係経費は約84億円で、平成24年度に比べ約5億円増加しました。また、この研究関係経費を常勤教員一人当たり換算すると年間約762万円です。

研究経費の主な増加要因は、経費区分を適正化したことによる管理経費からの移行によるものです。

受託研究等経費は、受託研究等の財源を用いた研究活動の活性化により約1億円増加しています。

科学研究費補助金等(直接経費)は、大型研究種目(1課題2,000万円以上)の受入額は減少しているものの、他の研究種目(1課題2,000万円以下)及び厚生労働科学研究費の受入額の増加がそれを上回ったことにより、微増しています。

研究関係経費の内訳 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減
研究経費	2,985	3,420	+435
受託研究等経費	1,274	1,402	+128
科学研究費補助金等 (直接経費)	1,868	1,871	+3
損益外減価償却相当額*	1,736	1,716	△20
合計	7,863	8,409	+546

常勤教員一人当たりの研究関係経費(年間): 約762万円

研究関係経費(8,409百万円)÷常勤教員数(1,104人)

* 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産とします)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

人件費について

常勤人件費 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減
役員報酬等	107	104	△3
教員給与等	10,101	10,623	+522
職員給与等	8,447	8,726	+279
退職手当	1,594	2,016	+422
計	20,249	21,469	+1,220

非常勤人件費 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減
教員給与等	1,121	528	△593
職員給与等	2,406	2,337	△69
退職手当	33	12	△21
計	3,560	2,877	△683
合計	23,809	24,346	+537

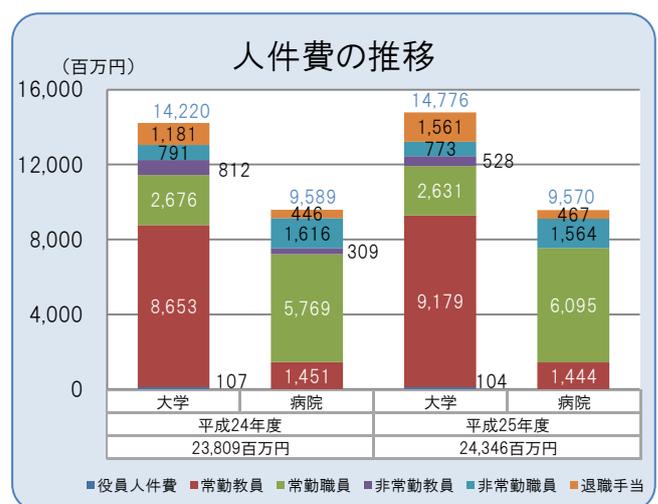
人件費比率: 50.4%

人件費(24,346百万円)÷業務費(48,311百万円)

平成25年度の本学における人件費は約243億円で、平成24年度に比べ約5億円増加しました。また、人件費は業務費に占める割合が約50.4%であり、業務費の中で最大の経費です。

実質的な増加要因は、退職手当の増加約4億円(役員1.5億円増、教職員2.5億円増)によるものです。

なお、これまで特任教員の人件費を非常勤人件費として整理したものを、平成25年度より常勤人件費として整理し直したため、常勤人件費における教員給与が増加し、対して非常勤人件費における教員給与が減少しています。



一般管理費について

平成25年度の本学における一般管理費は、約12億円です。一般管理費とは、大学全体に係る管理運営に要する経費です。

一般管理費比率: 2.5%

一般管理費(1,197百万円)÷業務費(48,311百万円)

～ Coffee break ～



● 予算について

金大の予算はどれくらい？

本学の平成26年度予算額は約534億円です。
国からの運営費交付金約162億円は、収入予算額の約30%を占めています。

なお、金沢大学の予算額を地方自治体の2014年度一般会計予算額と比較すると、石川県の約1/9、金沢市の約1/3であり、白山市より多い金額となっています。

【2014年度一般会計当初予算額】

石川県	金沢市	白山市
約4,689億円	約1,615億円	約500億円

自治体のホームページ公表データより

● 資産について

金大にはどんな学生宿舎があるの？

● 北溟寮 (金沢市弥生)

定員は314名で、
現在の入寮者は約90名*1です。
角間キャンパスまで約8kmです。



● 泉学寮 (金沢市野町)

定員は168名で、
現在の入寮者は約100名*1です。
角間キャンパスまで約9kmです。



● 金沢大学学生・留学生宿舎「先魁」

平成24年にオープンした、留学生向けの単身用、男女別のシェアハウス*2です。



● 金沢大学国際交流会館

留学生向けの単身用宿舎*2です。5名の日本人学生レジデントアドバイザー(RA)が在住しています。



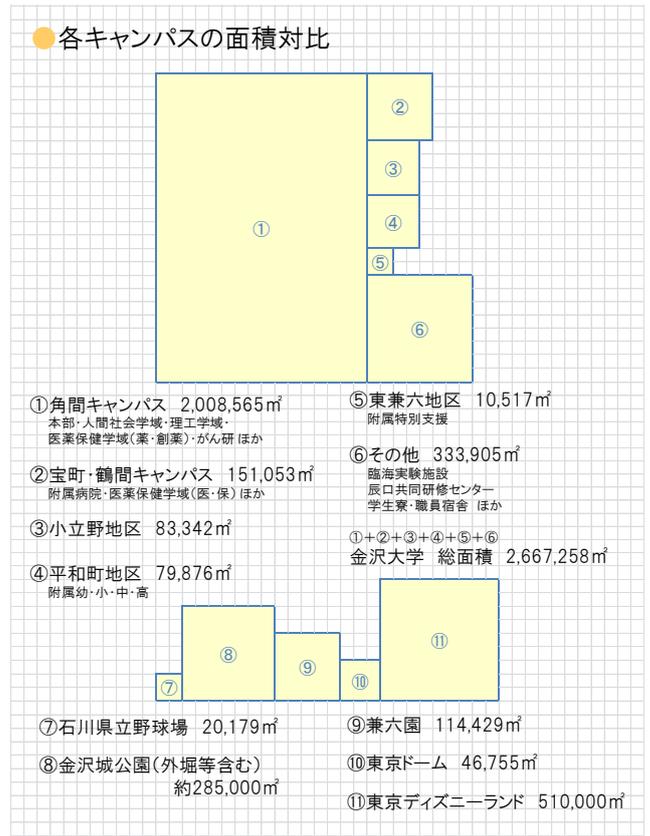
*1 平成26年11月現在。家賃はいずれも月額700円です。
*2 居室利用料は月額21,440円です。

このほかに白梅寮(女子寮)を保有しています。

金大キャンパスの面積は？

豊かな緑に囲まれたロケーションにある角間キャンパス。メインキャンパスをはじめとする金沢大学の総面積は、約267万㎡あり、兼六園の約23個分の面積を有しています。

● 各キャンパスの面積対比



金大保有の貴重書を教えて！

● 成瀬日記

加賀藩士成瀬正居(ナルセマサエ)が、天保14年(1843)満15歳から明治34年(1901)満73歳まで記した日記です。

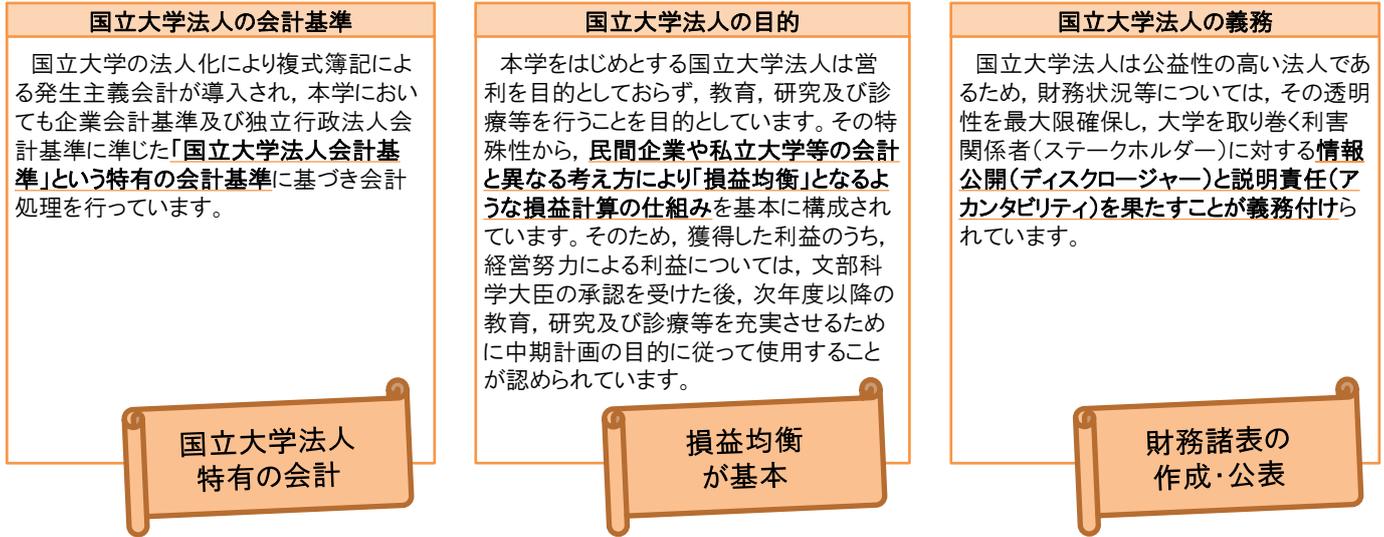
内容は、交際、授業など日々の生活のほか、勤務や金沢城下の事件、旅行記等も含まれています。



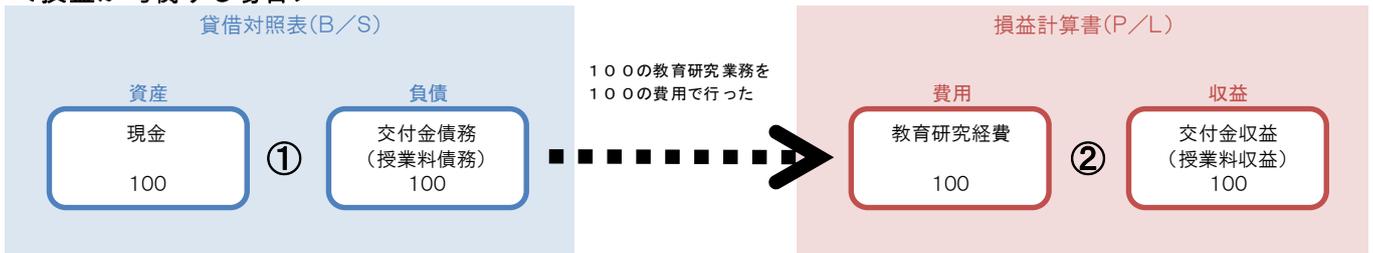
金沢大学附属図書館所蔵

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、企業会計基準等に準じた会計処理を行っています。



< 損益が均衡する場合 >

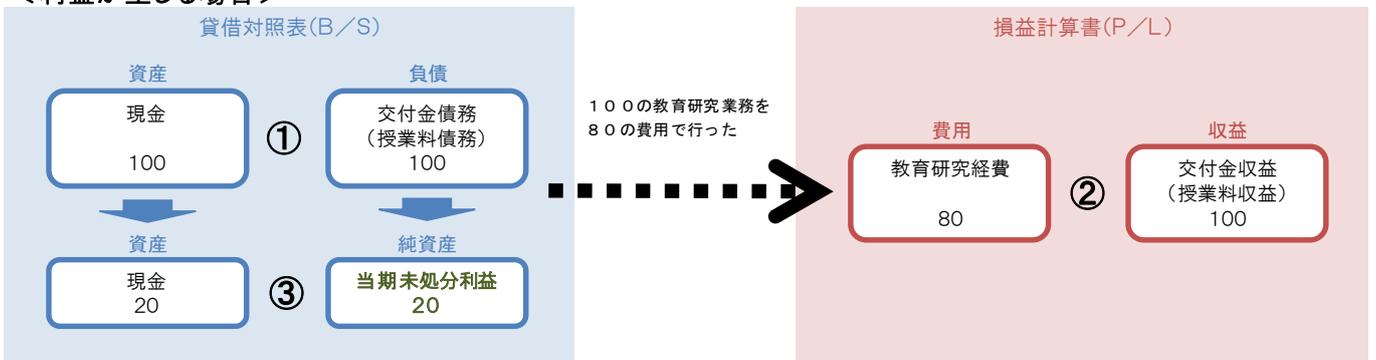


- ①運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債(運営費交付金債務, 授業料債務)に「100」計上します。
- ②「100」の教育研究業務を行った場合、費用は教育研究経費「100」を計上し、収益は期間進行基準(運営費交付金債務等の収益化基準の原則)により、費用の額に関わらず全額運営費交付金収益(授業料収益)「100」を計上します。

運営交付金債務等の収益化基準

- 期間進行基準… 運営費交付金や授業料は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います。このように時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務や授業料債務を収益化する基準を「期間進行基準」といいます。
- 業務達成基準… プロジェクト研究等は、業務の達成度に応じて交付金債務の収益計上を行います。
- 費用進行基準… 退職給付金等は、費用発生額と同様の業務が実施されたとみなして交付金債務の収益計上を行います。

< 利益が生じる場合 >



- ①運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債(運営費交付金債務, 授業料債務)に「100」計上します。
- ②教育研究業務を完了したが、費用が「80」だった場合、費用は教育研究経費「80」を計上し、収益は期間進行基準により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益(授業料収益)「100」を計上します。
- ③現金が「20」残りますが、これは利益が「20」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

財務諸表

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	128,364	124,714	△3,650
土地*1	34,946	34,887	△59
建物*2	67,776	65,104	△2,672
構築物	8,664	8,117	△547
工具器具備品	7,742	7,282	△461
図書	6,430	6,537	+107
美術品・収蔵品	123	129	+7
船舶	3	3	△1
車両運搬具	18	17	△1
医療用放射性同位元素	9	8	△1
建設仮勘定*3	353	261	△92
特許権*4	39	46	+7
ソフトウェア	171	112	△59
特許権仮勘定	158	178	+20
その他無形固定資産	7	7	0
投資有価証券	1,696	1,699	+3
差入保証金	228	328	+99
流動資産	19,878	18,722	△1,156
現金及び預金	10,417	10,664	+247
未収学生納付金収入	43	37	△6
未収附属病院収入	4,259	4,236	△23
その他未収入金	4,491	866	△3,626
有価証券*5	400	2,400	+2,000
たな卸資産	16	19	+3
医薬品及び診療材料	236	374	+138
前渡金	3	115	+112
前払費用	—	0	0
未収収益	4	4	△1
短期貸付金	1	0	△1
その他流動資産	7	7	△1
資産合計	148,242	143,436	△4,806

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)及び純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するためのものです。なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

- (*1) 旧工学部及び学長宿舍の土地を減損処理したため、土地の資産計上額が減少しています。
- (*2) 旧臨床研究棟の減損処理及び減価償却の進行により、建物の資産計上額が減少しています。
- (*3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (*4) 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*5) 余裕資金の譲渡性預金への運用を開始したため、有価証券が20億円増加しています。

(単位:百万円)

負債の部			
科目	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	44,614	41,698	△2,916
資産見返負債*6	14,049	14,856	+807
長期リース債務	1,440	1,089	△351
長期PFI債務*7	3,508	2,912	△595
国立大学財務・経営センター債務負担金*8	13,347	11,901	△1,447
長期借入金	11,984	10,614	△1,370
その他	285	326	+40
流動負債	20,147	18,552	△1,595
運営費交付金債務	1,477	1,122	△355
預り施設費	1,533	668	△865
寄附金債務	2,807	2,964	+157
短期リース債務	896	636	△260
短期PFI債務	591	595	+4
前受受託研究費等	522	569	+47
前受受託事業費等	9	7	△3
一年以内返済予定センター債務負担金	1,475	1,447	△28
一年以内返済予定長期借入金	1,417	1,460	+43
未払金	7,481	7,980	+499
その他	1,939	1,103	△835
負債合計	64,761	60,250	△4,511

純資産の部			
科目	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金*9	58,646	58,646	0
政府出資金	58,646	58,646	0
資本剰余金*10	22,078	20,669	△1,409
資本剰余金	55,278	57,242	+1,964
損益外減価償却累計額(△)	△31,372	△34,676	△3,304
損益外減損損失累計額(△)	△1,820	△1,888	△68
損益外利息費用累計額(△)	△7	△8	△1
利益剰余金	2,757	3,871	+1,114
教育研究環境整備事業積立金*11	633	593	△40
診療機能充実・強化積立金*12	328	843	+514
積立金*13	608	1,281	+674
当期未処分利益*14	1,188	1,154	△34
純資産合計	83,481	83,186	△295
負債・純資産合計	148,242	143,436	△4,806

(*6) 資産見返負債とは、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した場合に、取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

(*7) 長期PFI債務とは、PFI（Private Finance Initiative）法に基づく事業又はそれと同様と考えられる事業において、施設の建設及び附属設備の設置に関わる部分のうち、支払期限が1年を超えて到来する長期未払金です。PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

(*8) 国立大学財務・経営センター債務負担金とは、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(*9) 資本金とは、政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額です。

(*10) 資本剰余金とは、目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に、相当額を計上します。

該当資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

(*11) *12) 経営努力認定（文部科学大臣の承認）を受けた目的積立金です。

(*13) 現金の存在しない利益です。資産を借入金で取得した場合に生じる、借入金返済額と借入金を財源とした資産の減価償却との差額が主な発生要因です。

(*14) 平成25年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

財務諸表

◆ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	46,531	48,311	+1,780
教育経費	2,300	2,530	+231
研究経費	2,985	3,420	+435
診療経費	15,573	15,971	+398
教育研究支援経費	590	640	+50
受託研究費	1,128	1,264	+136
受託事業費	145	138	△7
役員人件費	107	260	+153
教員人件費	12,271	12,487	+216
職員人件費	11,431	11,599	+168
一般管理費*1	1,797	1,197	△600
財務費用	580	521	△59
支払利息	579	520	△59
その他財務費用	1	1	0
経常費用合計	48,908	50,029	+1,121
経常収益			
運営費交付金収益	14,871	15,247	+376
授業料収益*2	5,430	5,398	△32
入学金収益	759	748	△11
検定料収益	139	132	△7
附属病院収益	23,379	23,719	+340
受託研究等収益	1,131	1,274	+143
受託事業等収益	146	137	△9
施設費収益	76	180	+104
補助金等収益	646	791	+145
寄附金収益	1,083	1,104	+21
財務収益	24	25	+1
資産見返負債戻入*3	1,739	1,904	+166
雑 益	750	802	+52
経常収益合計	50,175	51,460	+1,285
経常利益	1,267	1,431	+165
臨時損失*4	89	289	+200
臨時利益	10	12	+2
当期純利益	1,188	1,154	△34
目的積立金取崩額*5	—	0	0
当期総利益	1,188	1,154	△34

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用（教育経費、研究経費等）と収益（運営費交付金収益、学生納付金収益等）とを記載し、報告するものです。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(*1) 経費の目的区分を適正化し、教育経費・研究経費等の他経費へ移行したことによるものです。

(*2) 在籍学生数の減により授業料収益が減少しています。

(*3) 運営費交付金、授業料及び寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(*4) 平成25年度において、旧臨床診療棟を減損処理したこと、外来診療棟の取壊し費用を計上したこと等により、臨時損失が増加しています。

(*5) 目的積立金を財源とした費用相当額を計上します。

◆ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	7,378	7,767	+388
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,285	△18,586	△1,301
人件費支出	△23,722	△24,174	△452
その他の業務支出	△1,793	△1,187	+606
運営費交付金収入	16,783	15,838	△945
授業料収入	4,947	4,872	△75
入学金収入	761	745	△16
検定料収入	139	132	△7
附属病院収入	23,379	23,749	+369
受託研究等収入	1,211	1,389	+178
受託事業等収入	171	133	△38
補助金等収入	802	4,631	+3,828
補助金等の精算による返還金の支出	△63	△2,025	△1,962
寄附金収入	1,388	1,413	+25
その他の業務収入	823	809	△14
寄附金移し替えによる支出	△5	△15	△10
留学生への貸付による支出	△2	△2	0
留学生への貸付金回収による収入	3	3	△1
預り金	△160	41	+201
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	△2,210	△2,670	△460
有価証券の取得による支出	△399	△9,399	△9,000
有価証券の償還による収入	400	7,400	+7,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,422	△2,830	+592
施設費による収入	1,190	2,149	+959
資産除去債務の履行による支出	0	△10	△10
利息及び配当金の受取額	22	20	△2
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	△4,443	△4,854	△412
長期借入れによる収入	428	90	△338
長期借入金の返済による支出	△2,766	△2,892	△126
PFI債務の返済による支出	△639	△591	+47
リース債務の返済による支出	△887	△932	△45
利息の支払額	△580	△529	+51
IV. 資金に係る換算差額	3	4	+2
V. 資金増加額(又は減少額)	729	247	△482
VI. 資金期首残高	9,688	10,417	+729
VII. 資金期末残高	10,417	10,664	+247

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(*1) 教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(*2) 固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減が分かる項目です。

(*3) 資金の不足をどのように(借入金やリース契約等)補ったかが分かる項目です。

財務諸表

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科 目	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用	16,246	17,101	+856
(1) 損益計算書上の費用	48,997	50,318	+1,322
業務費	46,531	48,311	+1,780
一般管理費	1,797	1,197	△600
財務費用	580	521	△59
その他	89	289	+200
(2) (控除)自己収入等	△32,751	△33,217	△466
授業料収益	△5,430	△5,398	+32
入学料収益	△759	△748	+11
検定料収益	△139	△132	+7
附属病院収益	△23,379	△23,719	△340
受託研究及び受託事業等収益	△1,277	△1,410	△133
寄附金収益	△1,083	△1,104	△21
財務収益	△24	△25	△1
資産見返寄附金戻入	△388	△397	△9
その他	△271	△284	△13
II. 損益外減価償却相当額	3,452	3,335	△117
III. 損益外減損損失相当額	498	74	△424
IV. 損益外利息費用相当額	1	1	0
V. 損益外除売却差額相当額	2	1	△1
VI. 引当外賞与増加見積額	△117	113	+231
VII. 引当外退職給付増加見積額^{*1}	18	△1,074	△1,093
VIII. 機会費用	497	548	+51
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	32	29	△3
政府出資等の機会費用	465	519	+54
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	20,598	20,099	△499

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額(税金等により国民が負担しているコスト)を表示するものです。平成25年度における本学の業務実施コストは約201億円(国民一人当たりコスト負担額は約158円)です。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

I… 国からの財源で賄われているコスト：損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II～VII… 損益計算書に計上されていないコスト：国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

VIII… 免除もしくは軽減されているコスト：国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

(*1) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

◆決算報告書

(単位:百万円)

科目	予算額 (25年度)	決算額 (25年度)	差額 (対予算額)
収入			
運営費交付金	16,132	16,385	+253
施設整備費補助金	2,598	3,865	+1,267
船舶建造費補助金	—	—	—
補助金等収入*1	1,159	2,619	+1,460
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	70	+19
自己収入	29,340	29,780	+440
授業料、入学料及び検定料収入	5,802	5,750	△52
附属病院収入*2	23,302	23,749	+447
財産処分収入	—	—	—
雑収入	236	281	+45
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,071	4,888	+1,817
引当金取崩	—	—	—
長期借入金収入	90	90	—
貸付回収金	—	—	—
承継剰余金	—	—	—
目的積立金取崩*3	216	40	△176
計	52,657	57,737	+5,080
支出			
業務費	42,355	42,537	+182
教育研究経費	22,386	22,204	△182
診療経費*4	19,969	20,333	+364
施設整備費	2,739	2,313	△426
船舶建造費	—	—	—
補助金等*5	1,159	2,783	+1,624
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,071	3,234	+163
貸付金	—	—	—
長期借入金償還金	3,333	3,320	△13
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	52,657	54,187	+1,530
収入-支出	—	3,550	+3,550

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

- (*1) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。
(*2) 附属病院収入については、施設基準取得による加算の増加並びに外来診療における投薬及び検査の増加等により、予算額に比して決算額が多額となりました。
(*3) 目的積立金取崩については、経費削減等の努力により当初予定していた事項を運営費交付金財源から賅ったため、予算額に比して少額となりました。
(*4) 診療経費については、外来化学療法の使用増に伴い、医薬品に係る執行額が増加したため、予算額に比して決算額が多額となりました。
(*5) 補助金等については、(*1)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

財務レポート(Financial Report)に対するご意見・ご要望を、財務部財務企画課 決算係
(下記メールアドレス)までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また、過去に作成した報告書も含めて、金沢大学ホームページにてご覧いただくことができます。

Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_syomu/jyouhoukoukai/zaimu/index.htm

平成25事業年度 財務レポート

ご意見・お問い合わせ窓口



国立大学法人金沢大学

財務部財務企画課決算係

〒920-1192 石川県金沢市角間町

Tel : 076-264-5050 Fax : 076-234-4020

Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp